

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邨 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成25年 9月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 9月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 8月31日
売上高	(千円)	7,837,236	9,368,436	15,565,848
経常利益	(千円)	2,043,211	2,298,838	3,537,638
四半期(当期)純利益	(千円)	1,321,620	1,504,019	2,199,674
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,305,333	1,508,519	2,206,555
純資産額	(千円)	12,731,908	14,258,339	13,191,475
総資産額	(千円)	15,885,486	18,188,371	16,568,782
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	47.88	54.49	79.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.0	78.2	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,235,244	1,374,567	2,294,297
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,287	1,438,204	262,159
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,986,051	445,529	2,427,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,627,410	5,053,984	5,563,151

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.02	41.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第31期第1四半期連結会計期間より、株式会社MAXISエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結の範囲に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （明光義塾直営事業）

平成26年9月1日開催の取締役会において、株式会社MAXISホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAXISEducationに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は平成27年8月期より連結子会社となりました。

### （その他）

平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は平成27年8月期より連結子会社となりました。

これらの結果、平成27年2月28日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社（株式会社MAXISEducation、株式会社東京医進学院、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房、株式会社早稲田EDU）、関連会社2社（株式会社創企社、NEXCUBE Corporation, Inc.）、非連結子会社2社（COCO-RO PTE LTD、株式会社早稲田International）の計10社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日～平成27年2月28日）におけるわが国経済は、日銀による金融緩和政策及び政府の経済対策による企業収益や雇用環境の改善等により、回復基調にて推移したものの、消費税増税後の景気後退等による需給環境の改善停滞等により、全体としては先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化が進行するなか、教育に対する様々なニーズの変化に対応するため、学童保育及び幼児教育事業による低年齢層のニーズ獲得や、語学教育の強化等、各社は様々な分野への参入を図っております。また、タブレット端末が普及するなか、異業種による動画教育サービスが人気を集めており、競争は学習塾間だけではなくなっております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者ニーズの正確な把握、提供する教育サービスのクオリティの向上、コミュニケーションの充実等によるお客様満足度の更なる追求
- ( ) 大胆な組織再編及び人事異動により、部門間のコミュニケーションと連携を推進し、スピードと責任をもって行動する組織への更なる変革
- ( ) 明光義塾直営事業部と明光義塾フランチャイズ事業部の統合によるマネジメント力、地域戦略、本部指導体制の強化及び業務の効率化
- ( ) 学校や家庭との学習連携を強化し、生徒が自ら学習に取り組む力を育む新生明光義塾の開発
- ( ) 新規事業の事業基盤の確立

等に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としながら、2016年度中学校教科書改訂に対応するため、「クオリティ向上」「生徒を自立学習に導き成績を上げる」を基本コンセプトとした指導体系及びオリジナル教材の再構築を進めるとともに、前連結会計年度からの重点施策である、高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングの実施・水平展開及び成功事例の更なる共有を継続して行ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、視覚効果のあるダンス「YDKダンス」を活用したTVCMの配信、スマートフォンアプリ「LINE」への「YDK応援！アニメーションスタンプ」のリリースを通じ、ブランド認知度向上に努めました。

また、平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAXISホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAXISエデュケーションに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社直営教室とフランチャイズ教室間での連携強化とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力を向上させることで、明光義塾事業等の更なる成長及びグループ競争力の強化を図ってまいります。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田E D U（早稲田E D U日本語学校）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社株式会社M A X I Sエデュケーションを連結したこと等により、売上高は9,368百万円（前年同期比19.5%増）、利益面におきましては、営業利益2,117百万円（同6.5%増）、経常利益2,298百万円（同12.5%増）、四半期純利益1,504百万円（同13.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、明光義塾の優位性をより明確にするため、保護者面談の更なる充実及び的確な受験指導によるお客様満足度の向上や、独自のノウハウである「勉強の仕方」「勉強の教え方」「未来教育」を進化させることによる指導力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社株式会社M A X I Sエデュケーションの売上高を連結したこと等により、5,307百万円（当社売上高3,719百万円、株式会社M A X I Sエデュケーション売上高1,587百万円）（前年同期比45.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,152百万円（当社営業利益962百万円、株式会社M A X I Sエデュケーション営業利益262百万円、のれん償却額71百万円）（同29.7%増）となりました。教室数は309教室（当社直営220教室、株式会社M A X I Sエデュケーション直営89教室）、在籍生徒数は24,877名（当社直営17,633名、株式会社M A X I Sエデュケーション直営7,244名）となりました。

#### （明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、F Cエリア会議を通じたF C・直営教室の相互協力によるマネジメント力・地域戦略・本部指導体制の強化及び業務の効率化を図るとともに、サービスの均一化を図るためF Cのスーパーバイザーと直営のエリアマネージャーの情報共有体制を強化いたしました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、明光義塾のフランチャイジーである株式会社M A X I Sエデュケーションを連結子会社とした影響等により2,991百万円（前年同期比8.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,580百万円（同2.8%減）、教室数は1,828教室（株式会社M A X I Sエデュケーション直営除く。）、在籍生徒数は114,638名（株式会社M A X I Sエデュケーション直営除く。）となりました。

#### （予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、私立医系大学による協力のもと受験生・保護者を対象にした医系大学入試相談会や、医療従事者向けポータルサイト及び専門雑誌での広告宣伝活動に注力してまいりました。また、新課程対応教材の編集や教材のデジタル化・データベース化の検討・準備を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、296百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（同45.2%減）、校舎数は4校、在籍生徒数は136名となりました。

#### （その他）

明光サッカー事業につきましては、各スクールの現場力と指導力の向上を図るため、コーチ・スタッフの研修の強化と運営体制の見直しを行いました。また、スクール生一人ひとりの成長に向けて、合同合宿やプライベートレッスンを強化しました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は67百万円、営業損失は7百万円、スクール数は17スクール（うちフランチャイズ2スクール）、在籍スクール生は1,011名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの教務運営会議等を通じて緊密な連携を図り、運営体制及び教育サービスのクオリティの更なる向上に努めてまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、灘中学校、開成中学校、麻布中学校、桜蔭中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田大学高等学院、慶応義塾志木高等学校、早稲田実業学校高等部等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、27校（当社直営4校、株式会社MAXISエデュケーション直営2校、株式会社早稲田アカデミーの直営9校及びフランチャイズ12校）の体制で展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、1,562名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は181百万円、営業損失は8百万円となりました。

キッズ事業につきましては、運営オペレーションの標準化と研修の強化により、スクール生の満足度向上に向けた取り組みを行ってまいりました。また、積極的なスクール展開に向けた準備や明光義塾との併設スクール開設に向けた準備に入っております。

明光キッズにおける当第2四半期連結累計期間のスクール数は3スクール、在籍スクール生は221名となりました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、兵庫進学模試公開テストを年3回から4回に増やし、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努め、受験者数が順調に増加した結果、売上高は好調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は、営業部人員増による体制強化により堅調に推移し、書籍売上は公立高校入試過去問題集が好評で売上高は増加しました。また、学内予備校売上は新規顧客獲得に努めるとともに、新たなサービス提案を行いました結果、好調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は335百万円、営業利益は18百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、新刊受注に向けて各大学の著者にアプローチする一方で、2月～4月に納品時期が集中する大学前期テキストの継続採用に向けて営業活動に注力しました結果、新刊受注及び大学テキストの採用は堅調に推移しました。また、営業部のマネジメント体制強化による成果として新たな販売ルートが加わり、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、売上高は堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、当第2四半期連結会計期間から連結業績に含めております。中国やベトナム、ネパール等からの留学生を対象とした「早稲田EDU日本語学校」を東京都新宿区に1校舎運営しております。グローバル化の進展に伴い本校の留学生も順調に増加し、在籍生徒数は405名（定員420名）となりました。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

## &lt;ご参考&gt; 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回数	平成26年 8 月期第 2 四半期	平成27年 8 月期第 2 四半期		
会計期間	自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日		
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	213	+ 8	220	+ 7
明光義塾 (MAXIS) 教室数	-	-	89	+ 89
明光義塾フランチャイズ教室数 1	1,924	+ 32	1,828	96
明光義塾教室数合計	2,137	+ 40	2,137	-
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	17,299	+ 1,232	17,633	+ 334
明光義塾 (MAXIS) 教室在籍生徒数 (名)	-	-	7,244	+ 7,244
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名) 1	122,780	1,841	114,638	8,142
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	140,079	609	139,515	564
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	3,650	+ 146	5,307	+ 1,656
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 2	3,276	95	2,991	284
予備校事業売上高 (百万円)	313	+ 18	296	16
その他の事業売上高 (百万円)	596	+ 87	772	+ 175
売上高合計 (百万円)	7,837	+ 156	9,368	+ 1,531
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	3,650	+ 146	5,307	+ 1,656
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	21,717	449	19,756	1,960
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 3	25,367	303	25,063	304

- 平成26年 8 月期第 2 四半期における明光義塾フランチャイズ教室数及び明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数には、連結子会社株式会社MAXISEDUKATIONの教室数及び生徒数が含まれております。
- 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して407百万円減少(4.2%減)し9,300百万円となりました。これは主に、現金及び預金が443百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,027百万円増加(29.5%増)し8,888百万円となりました。これは主に、株式会社MAXISエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結子会社化したこと等により、のれんが1,941百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して443百万円増加(16.0%増)し3,218百万円となりました。これは主に、株式会社MAXISエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結子会社化したこと等により、買掛金及び前受金がそれぞれ155百万円及び113百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して109百万円増加(18.1%増)し711百万円となりました。これは主に、株式会社MAXISエデュケーションを連結子会社化したこと等により、退職給付に係る負債及び資産除去債務がそれぞれ23百万円及び48百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,066百万円増加(8.1%増)し14,258百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,062百万円増加したことによります。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して509百万円減少し、5,053百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,374百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前四半期純利益が2,389百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額749百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,438百万円（前年同期は使用した資金56百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入304百万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,513百万円、無形固定資産の取得による支出110百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は445百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額441百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、主として明光義塾事業を営む株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結子会社としたことにより、「明光義塾直営事業」セグメントの従業員数が133名及び「その他」の従業員数が6名増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、「早稲田EDU日本語学校」の運営を行う株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結子会社としたことにより、「その他」の従業員数が13名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月28日	-	27,803,600	-	972,512	-	915,503

## (6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,884,500	13.97
渡邊 弘毅	東京都千代田区	3,094,600	11.13
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスティック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 K UNSTLAAN, 1040 BRUSS ELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,040,000	3.74
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	1,023,573	3.68
明光株式会社	東京都新宿区市谷本村町7丁目4-3808	1,000,000	3.60
ビービーエイチ フォー ファイデリ テイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オ - ル セクタ - サブポ - トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	955,200	3.43
奥井 世志子	東京都千代田区	792,800	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	743,100	2.67
一般財団法人明光教育研究所	東京都新宿区西新宿7丁目20-1	700,000	2.52
ザ バンク オブ ニューヨーク 132561 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	516,000	1.86
計	-	13,749,773	49.45

(注) 1. 一般財団法人明光教育研究所は、平成27年4月1日付けで、内閣総理大臣からの認定を受け公益財団法人となっており。

2. リンゼル・トレイン・リミテッドから平成26年3月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年3月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
リンゼル・トレイン・リミテッド	英国ロンドン、バッキンガム・ゲート30、ケイザー・ハウス	2,313,800	8.32

3. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成25年5月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年5月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,548,200	12.76

4. ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシーから平成25年11月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年11月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ミッション・バリュー・ パートナーズ・エルエル シー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィ ルミントン、センターヴィル・ロード2711、 400号室、コーポレーション・サービス・カ ンパニー気付	2,063,300	7.42

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,599,600	275,996	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	275,996	-

## 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿7丁 目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,363,158	6,919,584
売掛金	1,217,188	1,121,358
有価証券	301,523	400,687
商品	312,693	343,057
貯蔵品	14,545	29,756
前渡金	87,549	15,187
前払費用	128,107	184,542
繰延税金資産	266,316	263,055
その他	88,992	95,108
貸倒引当金	72,252	72,008
<b>流動資産合計</b>	<b>9,707,823</b>	<b>9,300,330</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	803,855	1,052,658
減価償却累計額	409,704	553,617
建物及び構築物(純額)	394,151	499,041
工具、器具及び備品	179,965	288,645
減価償却累計額	134,967	223,131
工具、器具及び備品(純額)	44,998	65,514
土地	283,540	283,540
<b>有形固定資産合計</b>	<b>722,689</b>	<b>848,095</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	60,485	2,002,264
ソフトウェア	289,397	317,173
電話加入権	19,915	20,480
<b>無形固定資産合計</b>	<b>369,799</b>	<b>2,339,918</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,615,500	3,294,301
長期貸付金	62,840	18,100
長期前払費用	9,770	23,429
繰延税金資産	182,134	209,128
敷金及び保証金	522,338	736,875
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	205,577	216,468
投資不動産(純額)	762,884	751,993
長期預金	532,000	600,000
その他	81,000	66,198
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,768,470</b>	<b>5,700,026</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,860,959</b>	<b>8,888,040</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,568,782</b>	<b>18,188,371</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	138,079	293,217
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	-	14,972
未払金	78,934	184,725
未払費用	674,966	736,154
未払法人税等	765,565	752,852
未払消費税等	198,425	230,383
前受金	273,888	387,141
預り金	197,318	212,816
賞与引当金	341,029	306,126
返品調整引当金	18,180	18,180
その他	18,537	11,755
<b>流動負債合計</b>	<b>2,774,924</b>	<b>3,218,325</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	18,694
退職給付に係る負債	16,016	39,125
従業員長期未払金	168,768	165,107
役員長期未払金	161,650	179,380
繰延税金負債	31,433	27,921
資産除去債務	156,576	205,367
長期預り保証金	62,822	67,422
その他	5,115	8,688
<b>固定負債合計</b>	<b>602,382</b>	<b>711,706</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,377,306</b>	<b>3,930,032</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	11,311,303	12,373,666
自己株式	143,612	143,612
<b>株主資本合計</b>	<b>13,055,706</b>	<b>14,118,069</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	80,200	81,653
為替換算調整勘定	13,835	16,752
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>94,035</b>	<b>98,406</b>
少数株主持分	41,733	41,863
<b>純資産合計</b>	<b>13,191,475</b>	<b>14,258,339</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,568,782</b>	<b>18,188,371</b>



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	7,837,236	9,368,436
売上原価	4,572,760	5,672,504
売上総利益	3,264,475	3,695,931
販売費及び一般管理費	1,276,738	1,578,076
営業利益	1,987,737	2,117,855
営業外収益		
受取利息	23,477	34,737
受取配当金	21,735	20,763
投資有価証券評価損戻入益	31,200	67,680
持分法による投資利益	-	8,797
受取賃貸料	32,163	38,638
その他	23,187	32,631
営業外収益合計	131,764	203,247
営業外費用		
支払利息	3,360	465
持分法による投資損失	54,878	-
賃貸費用	17,015	17,557
その他	1,036	4,241
営業外費用合計	76,290	22,265
経常利益	2,043,211	2,298,838
特別利益		
投資有価証券売却益	111,110	-
保険解約返戻金	-	106,048
特別利益合計	111,110	106,048
特別損失		
持分変動損失	17,636	-
ゴルフ会員権評価損	-	15,513
特別損失合計	17,636	15,513
税金等調整前四半期純利益	2,136,684	2,389,372
法人税、住民税及び事業税	789,611	735,000
法人税等調整額	29,843	150,279
法人税等合計	819,455	885,280
少数株主損益調整前四半期純利益	1,317,228	1,504,092
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,392	73
四半期純利益	1,321,620	1,504,019

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,317,228	1,504,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,156	1,509
持分法適用会社に対する持分相当額	6,260	2,917
その他の包括利益合計	11,895	4,426
四半期包括利益	1,305,333	1,508,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309,667	1,508,389
少数株主に係る四半期包括利益	4,334	129

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,136,684	2,389,372
減価償却費	73,790	90,730
無形固定資産償却費	-	30,258
のれん償却額	10,080	93,477
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,163	8,086
賞与引当金の増減額(は減少)	27,955	34,902
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	260,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,120	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	894
受取利息及び受取配当金	45,212	55,500
支払利息	3,360	465
持分法による投資損益(は益)	54,878	8,797
受取賃貸料	32,163	38,638
賃貸費用	17,015	17,557
保険解約返戻金	-	106,048
投資有価証券売却損益(は益)	111,110	-
投資有価証券評価損益(は益)	31,200	67,680
ゴルフ会員権評価損	-	15,513
持分変動損益(は益)	17,636	-
売上債権の増減額(は増加)	60,131	113,596
たな卸資産の増減額(は増加)	32,479	44,172
仕入債務の増減額(は減少)	137,690	62,867
未払消費税等の増減額(は減少)	1,406	17,377
未払費用の増減額(は減少)	77,508	156,862
その他の資産の増減額(は増加)	7,295	69,521
その他の負債の増減額(は減少)	196,372	123,177
小計	1,831,070	1,963,012
利息及び配当金の受取額	46,508	55,281
利息の支払額	2,782	477
保険金の受取額	-	106,048
法人税等の支払額	639,552	749,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,244	1,374,567

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	19,858	77,859
有形固定資産の売却による収入	-	1,803
無形固定資産の取得による支出	151,256	110,330
無形固定資産の売却による収入	-	72
投資有価証券の取得による支出	248,939	101,074
投資有価証券の償還による収入	100,000	304,856
投資有価証券の売却による収入	520,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,513,648
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	41,556	52,916
差入保証金の差入による支出	8,876	20,627
差入保証金の回収による収入	3,900	23,552
定期預金の増減額(は増加)	220,000	24,900
その他	27,185	32,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,287</b>	<b>1,438,204</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	1,600,000	3,678
配当金の支払額	386,051	441,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,986,051</b>	<b>445,529</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	807,094	509,167
現金及び現金同等物の期首残高	5,434,505	5,563,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,627,410	5,053,984

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年11月30日に行っているため、当第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書、四半期包括利益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を連結していません。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	227,697千円	280,936千円
販売促進費	391,684千円	377,084千円
役員報酬	120,450千円	145,625千円
給料及び手当	117,343千円	139,028千円
賞与引当金繰入額	29,952千円	22,578千円
退職給付費用	1,033千円	1,574千円
支払手数料	89,731千円	92,977千円
減価償却費	10,059千円	12,987千円
賃借料	84,224千円	107,337千円
のれん償却額	10,080千円	93,477千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	6,627,418千円	6,919,584千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,100,000千円	1,865,600千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,992千円	-千円
現金及び現金同等物	4,627,410千円	5,053,984千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	386,448	14	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,655	16	平成26年2月28日	平成26年5月8日

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	469,259	17	平成27年2月28日	平成27年5月7日

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,650,700	3,276,450	313,156	7,240,307	596,929	7,837,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	40,732	40,732
計	3,650,700	3,276,450	313,156	7,240,307	637,662	7,877,969
セグメント利益又は損失( )	888,913	1,627,155	49,659	2,565,727	41,559	2,524,168

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,565,727
「その他」の区分の利益	41,559
のれんの償却額	10,080
固定資産の調整額	1,727
全社費用(注)	528,077
四半期連結損益計算書の営業利益	1,987,737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	明光義塾直 営事業 (注)2	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,307,396	2,991,673	296,674	8,595,743	772,692	9,368,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	196,846	-	196,846	50,415	247,261
計	5,307,396	3,188,519	296,674	8,792,590	823,107	9,615,697
セグメント利益又は損失( )	1,152,486	1,580,782	27,196	2,760,464	80,865	2,679,599

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック、連結子会社株式会社晃洋書房及び連結子会社株式会社早稲田EDU等が含まれております。

2. 第1四半期連結会計期間より、主として「明光義塾直営事業」を営む株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,760,464
「その他」の区分の利益	80,865
のれんの償却額	10,080
固定資産の調整額	1,716
全社費用(注)	559,458
その他の調整額	6,078
四半期連結損益計算書の営業利益	2,117,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は1,438,350千円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は596,905千円となりました。



## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.88	54.49
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,321,620	1,504,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,321,620	1,504,019
期中平均株式数(株)	27,603,473	27,603,473

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

第31期(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)中間配当について、平成27年4月10日開催の取締役会において、平成27年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	469,259千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年5月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

株式会社明光ネットワークジャパン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。